

EPSON

# 2023年度(2024年3月期) 通期 決算説明会

2024年 4月 26日  
セイコーエプソン株式会社

## ■ 第4四半期実績(前年同期比較)

- 為替によるプラス影響があったものの、世界経済の減速影響などを受ける
- 成長領域である商業・産業IJPは、顧客の投資抑制の影響を受けながらも着実に伸長
- 在庫削減に伴う利益マイナス影響

## ■ 長期ビジョン「Epson 25 Renewed」実現に向けた進捗

- 収益性・資本効率を重視した経営を推進したものの、マクロ環境変化、一時的要素、成長領域の課題により2023年度の業績目標に届かず
- 今後は、成長領域の課題に対する施策を着実に実行し、エプソンの事業ポートフォリオを変革
- マクロ環境や売上成長を保守的に見積もった上で、業績目標達成に向け、固定費を中心としたコスト削減活動を実施し、収益性改善をさらに進める

## ■ 2024年度通期業績予想

- 厳しい経済環境を想定するものの、商業・産業IJPの増収やマイクロデバイスでの下期からの市場回復を織り込む
- 2023年度に生じた在庫削減に伴う利益マイナス影響が解消
- 300億円を上限とする自己株式取得を実施予定

➤ 本日のご説明のポイントはご覧の通りです。

➤ 今回の説明会では、2021年度にスタートした、長期ビジョン「Epson 25 Renewed」がマイルストーンとなる3年を経過したことから、その進捗もご説明します。

- 第4四半期実績
- 2023年度通期業績
- 長期ビジョン実現に向けた進捗
- 2024年度予想・株主還元

	2022年度		2023年度		対前年同期	
	Q4実績	%	Q4実績	%	増減額	増減率
(億円)						
売上収益	3,359		3,218		-140	-4.2%
事業利益	143	4.3%	103	3.2%	-39	-27.6%
営業利益	145	4.3%	58	1.8%	-86	-59.8%
税引前利益	154	4.6%	104	3.2%	-50	-32.4%
親会社の所有者に帰属する 四半期利益	135	4.0%	101	3.2%	-34	-25.4%
EPS <sup>*1</sup> (円)	40.97		30.60			
為替レート (円、指数)	USD	¥132.28	¥148.31			
	EUR	¥141.97	¥161.07			
	その他通貨 <sup>*2</sup>	100	113			
為替影響額 (億円)	USD	EUR	その他通貨 合計	総計		
売上収益	+112	+66	+104	+283		
事業利益	-16	+41	+69	+94		

- 営業利益
  - その他の営業費用に、英国現地法人の年金バイアウトに向けた関連費用48億円、マニユファクチャリングソリューションズ事業の減損損失を6億円計上
- 税引前利益
  - 円安進行による為替差益(金融収益)を計上

\*1 EPS：基本的1株当たり当期利益  
\*2 その他通貨について、当期と前期レートでの円換算合計金額を比較し、前期を100として指数で表示

- 第4四半期の実績をご説明します。
- 売上収益は、為替によるプラス影響があったものの、世界経済の減速影響などを受けたことで、前年同期に対して140億円減収の3,218億円、事業利益は39億円減益の103億円となりました。
- 四半期利益は、34億円減益の101億円となりました。
- その他の営業費用には、英国現地法人の年金バイアウトに向けた関連費用として48億円を計上したことに加え、マニユファクチャリングソリューションズにおいて減損損失6億円を計上しました。
- マニユファクチャリングソリューションズは、成長に向けた人的投資の継続が必要である一方で、中国における経済停滞やローカルメーカーの台頭などの外部環境変化があり、収益性の改善に時間を要する見込みとなったことによります。
- 前回予想に対しては、オフィス・ホームIJPやビジュアルコミュニケーションなどの販売未達により、売上収益は約160億円の未達となりました。
- 事業利益は、費用抑制を進めたものの、販売未達影響のほか、計画以上に減産を進めたことで在庫削減に伴う利益マイナス影響もあり、約100億円の未達となりました。
- 次のスライド以降で、各事業の計画差異についてもお説明します。

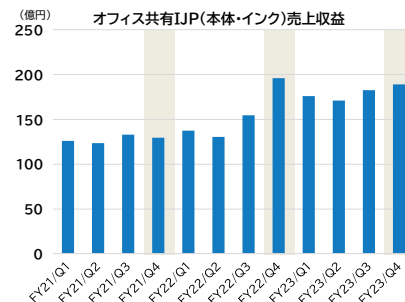
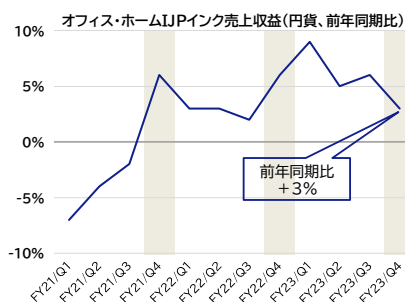
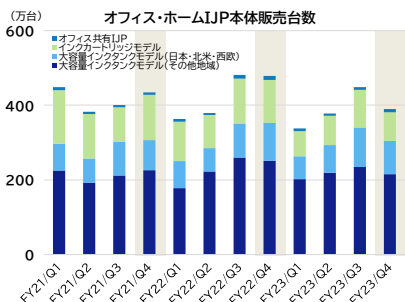
	(億円)				
プリンティングソリューションズ	2022年度 Q4実績	2023年度 Q4実績	増減額	内為替 影響額	増減率
売上収益	2,401	2,302	-98	+210	-4.1%
セグメント利益	222	217	-4	+72	-2.2%
セグメント利益率	9.3%	9.4%			

	(億円)				
オフィス・ホームプリンティング	2022年度 Q4実績	2023年度 Q4実績	増減額	内為替 影響額	増減率
売上収益	1,746	1,621	-125	+153	-7.2%
オフィス・ホームIJP(SOHO・ホームIJP) <sup>1)</sup>	1,361	1,258	-102		-7.6%
オフィス・ホームIJP(オフィス共有IJP) <sup>2)</sup>	195	189	-6		-3.4%
その他 <sup>3)</sup>	189	173	-16		-8.4%
事業利益	107	109	+2	+42	+2.7%
事業利益率	6.1%	6.8%			

- オフィス・ホームプリンティング
  - ・ IJP本体は、各国でチャネルからの需要が旺盛であった前年同期に対して、当四半期は市場停滞影響を受けたことで販売数量減少。高値で推移していた前年度と比較して販売価格低下
  - ・ 減収影響のほか、在庫削減に伴う利益マイナス影響があったものの、費用抑制や海運運賃の改定効果による輸送費の減少もあり、事業利益は前年同期並み

1) IJCEモデル、大容量インクタンクモデル本体、インクなど 2) オフィス向けIJCEモデル、RIPS-IJCE本体、インクなど 3) スキャナー、SIDM、LP、型式オフィス製紙機など



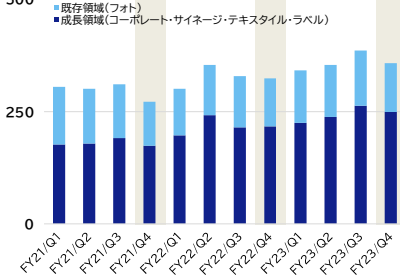
- ▶ プリンティングソリューションズの実績はご覧のとおりです。
- ▶ 売上収益は 98億円の減収となる 2,302億円、セグメント利益は前年同期並みの 217億円となりました。
- ▶ オフィス・ホームプリンティングの売上収益は、減収となりました。
- ▶ SOHO・ホームIJPは、本体は各国でチャネルからの需要が旺盛であった前年同期に対して、当四半期は市場停滞影響を受けたことで販売数量が減少しました。
- ▶ また、高値で推移していた前年度と比較して、販売価格が低下しました。
- ▶ オフィス共有IJPの売上収益は、インク販売が堅調に推移し、新製品投入効果があった前年同期並みとなりました。
- ▶ オフィス・ホームプリンティングの事業利益は、減収影響に加え、在庫削減に伴う利益マイナス影響があったものの、費用の抑制や海運運賃の改定効果による輸送費の減少もあり、前年同期並みとなりました。
- ▶ なお前回予想に対しては、主に大容量インクタンクモデルが、欧州での競合の価格攻勢や商流変更に伴う販売遅延があったことに加え、北米や一部新興国で市場が想定ほど活発ではなかったことにより、オフィス・ホームプリンティングの売上収益は未達となりました。
- ▶ 事業利益は、売上未達影響のほか、計画以上の在庫削減に伴う利益マイナス影響があり、未達となりました。
- ▶ なお、計画以上の在庫削減は、期中で市場が弱含んで推移したため、減産および販売会社への送品絞り込みを進めたことによるものです。

商業・産業プリンティング	(億円)		増減額	内為替 影響額	増減率
	2022年度 Q4実績	2023年度 Q4実績			
売上収益	653	681	+27	+57	+4.3%
商業・産業IJP	420	479	+58		+13.8%
小型プリンター他	233	202	-30		-13.0%
事業利益	115	107	-7	+29	-6.7%
事業利益率	17.6%	15.8%			

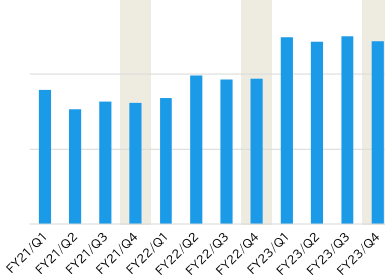
## ■ 商業・産業プリンティング

- 商業・産業IJP完成品は、顧客での投資抑制影響を受け、販売伸長は限定的
- プリントヘッド外販は、輸出も手掛ける中国メーカーへの販売を中心に堅調な販売が継続
- 小型プリンター他は、欧米を中心に小売業界や飲食業界などで投資抑制が長期化

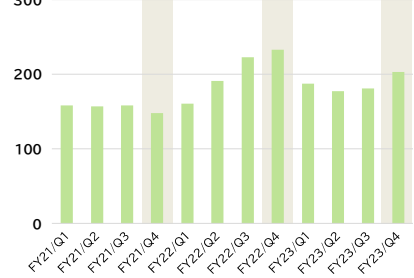
(億円) 商業・産業IJP:完成品ビジネス売上収益



商業・産業IJP:プリントヘッド外販売上収益



(億円) 小型プリンター他売上収益



- 商業・産業プリンティングは、売上収益が 681億円、事業利益は 107億円となりました。
- 商業・産業IJPの完成品は、金利高による顧客での投資抑制影響を受け、販売伸長は限定的でした。
- プrintヘッド外販は、輸出も手掛ける中国メーカーへの販売を中心に堅調な販売が継続し増収となりました。
- 小型プリンター他は、欧米を中心に小売業界や飲食業界などで投資抑制が長期化していることで減収となりました。
- 事業利益は、商業・産業IJPが増益となりましたが、小型プリンター他で減益となり、前年同期並みとなりました。
- なお前回予想に対しては、売上収益は概ね想定通り推移しましたが、事業利益は製品ミックスの変動や費用抑制を進めたことで予想を上回りました。

ビジュアルコミュニケーション	2022年度 Q4実績	2023年度 Q4実績	増減額	内為替 影響額	増減率
売上収益	475	481	+6	+46	+1.3%
セグメント利益	60	71	+10	+12	+17.5%
セグメント利益率	12.7%	14.8%			

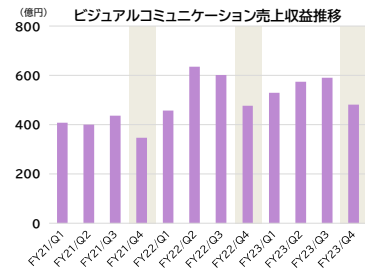
◆ プロジェクターの販売動向\*

	2022年度 Q4実績	2023年度 Q4実績
売上収益(円貨)	+40%	+1%
売上収益(現地通貨)	+28%	-9%
販売台数	+19%	-8%

\* 社内管理簿に基づく指標  
 伸長率は前年同期比

マニュファクチャリング関連・ ウェアラブル	2022年度 Q4実績	2023年度 Q4実績	増減額	内為替 影響額	増減率
売上収益	495	433	-62	+26	-12.6%
マニュファクチャリングソリューションズ	70	69	-1	-	-1.5%
ウェアラブル機器	69	76	+6	-	+10.1%
マイクロデバイス他	296	242	-53	-	-18.1%
PC	65	53	-12	-	-18.9%
事業間売上収益	-6	-8	-2	-	-
セグメント利益	26	-18	-44	+9	-
セグメント利益率	5.3%	-4.2%			

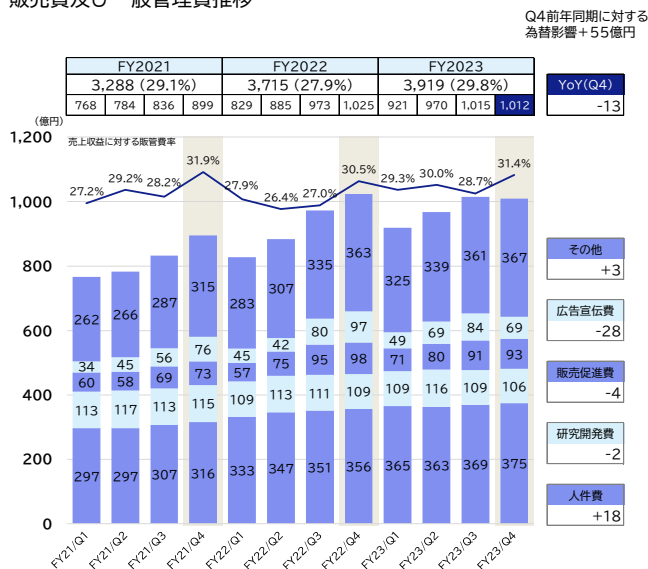
■ ビジュアルコミュニケーション  
 ・欧米を中心にホームプロジェクターの販売が軟調に推移



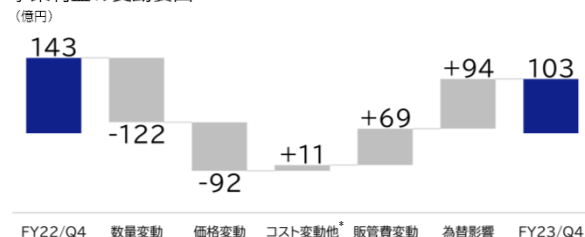
■ マニュファクチャリング関連・ウェアラブル  
 ・マニュファクチャリングソリューションズは、中国を中心に厳しい事業環境が継続  
 ・ウェアラブル機器は、市場環境に大きな変化はなく、売上収益は前年同期並み  
 ・マイクロデバイス他は、市場停滞により減収

- ▶ ビジュアルコミュニケーションは、欧米を中心にホームプロジェクターの販売が軟調に推移したものの、為替によるプラス影響があり、売上収益は 481 億円、セグメント利益は 71 億円となり、増収増益となりました。
- ▶ 前回予想に対しては、北米のホーム市場が軟調だったことに加え、南米の入札案件が先送りされた影響などもあり、売上収益、セグメント利益ともに予想を下回りました。
- ▶ マニュファクチャリング関連・ウェアラブルの売上収益は、62 億円減収の 433 億円となりました。
- ▶ マニュファクチャリングソリューションズは、中国を中心に厳しい事業環境が継続しています。
- ▶ ウェアラブル機器は、市場環境に大きな変化はなく、売上収益は前年同期並みとなりました。
- ▶ マイクロデバイス他は、市場停滞により減収となりました。
- ▶ セグメント利益は、減収影響に加え在庫削減影響もあり、減益となりました。
- ▶ 前回予想に対しては、セグメント利益が主にマイクロデバイスでの一層の在庫削減に伴う利益マイナス影響もあり、未達となりました。

## 販売費及び一般管理費推移



## 事業利益の変動要因



**数量変動**  
 + プリントヘッドなど  
 - マイクロデバイス、オフィス・ホームIJP、プロジェクター、小型プリンターなど

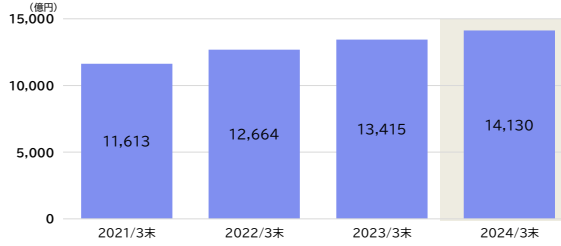
**価格変動**  
 + ウォッチなど  
 - オフィス・ホームIJP本体など

**コスト変動他**  
 + 海運運賃改定効果による輸送費の減少、減産に伴う費用減少など  
 - 在庫削減に伴う影響など

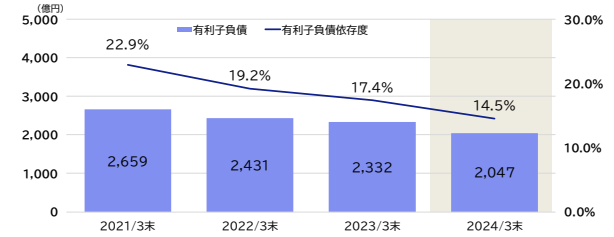
- 販売費及び一般管理費推移は、左のグラフの通りです。
- 当四半期は、広告宣伝費を中心に抑制し、13億円の費用減少となりました。
- 今後も厳しい外部環境が継続することを前提に、費用統制を行っていきます。
- 事業利益の変動要因を、右のグラフでご説明します。
- 数量では、プリントヘッドなどがプラスとなったものの、多くの製品でマイナスとなりました。
- 価格は、オフィス・ホームIJP本体などでマイナスとなりました。
- コスト変動他は、在庫削減に伴うマイナス影響があったものの、海運運賃改定効果による輸送費の減少や減産に伴う費用の減少が上回りました。



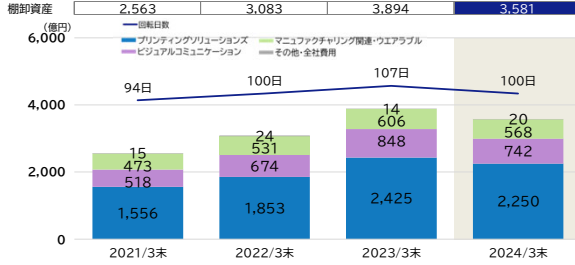
## 資産合計



## 有利子負債・有利子負債依存度



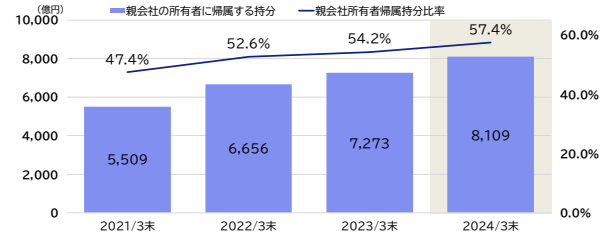
## 棚卸資産・回転日数



## ネットキャッシュ

期末	ネットキャッシュ (億円)
2021/3末	380
2022/3末	920
2023/3末	340
2024/3末	1,236

## 親会社の所有者に帰属する持分・親会社所有者持分比率



\*回転日数(3月末)＝連結会計期末棚卸資産残高/連結会計期間末直前12ヶ月間の1日当たり売上収益

- 財政状態計算書の主要項目について、ご説明します。
- 前年度末に対して、  
資産合計は、715億円増加し 1兆4,130億円となりました。
- 棚卸資産は、生産抑制により在庫削減を進め 3,581億円となりました。

- 第4四半期実績
- **2023年度通期業績**
- 長期ビジョン実現に向けた進捗
- 2024年度予想・株主還元

	2022年度		2023年度		増減額/増減率	
	実績	%	2/2予想	%	対前期	対2/2予想
(億円)						
売上収益	13,303		13,300		13,139	-163 -1.2%
事業利益	951	7.1%	750	5.6%	647	-303 -31.9%
営業利益	970	7.3%	680	5.1%	575	-395 -40.7%
税引前利益	1,037	7.8%	770	5.8%	700	-336 -32.4%
親会社の所有者に帰属する 当期利益	750	5.6%	550	4.1%	526	-224 -29.9%
EPS*1 (円)	220.75		165.85		158.68	
為替レート (円、指数)	USD	¥135.44	¥144.00		¥144.44	
	EUR	¥140.90	¥156.00		¥156.66	
	その他通貨*2	100	107		108	
為替影響額 (億円)	USD		EUR		その他通貨 合計	総計
売上収益	+259		+224		+236	+720
事業利益	-44		+140		+153	+249

- 営業利益
  - その他の営業費用に、英国現地法人の年金バイアウトに向けた関連費用48億円、マニファクチャリングソリューションズ事業の減損損失を6億円計上
- 税引前利益
  - 金融収益に、円安進行による為替差益を計上

\*1 EPS：基本的1株当たり当期利益  
\*2 その他通貨について、当期と前期レートでの円換算合計金額を比較し、前期を100として指数で表示

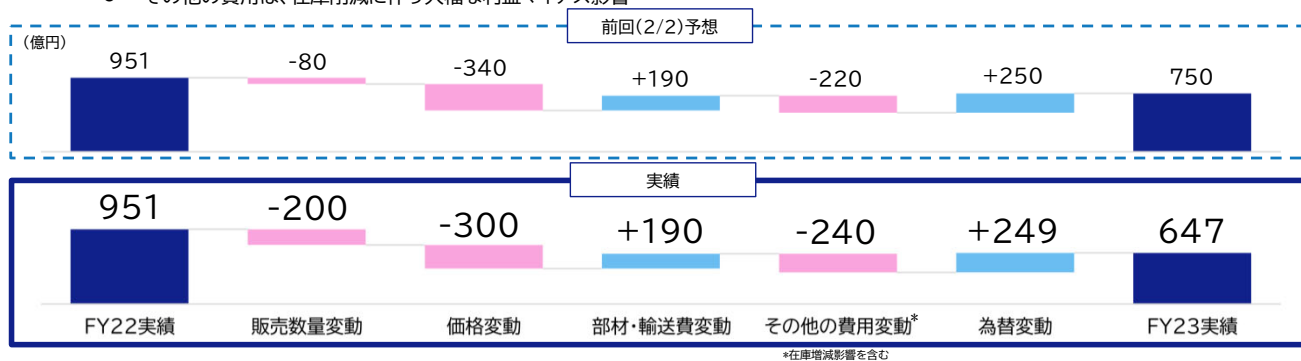
- ▶ 続きまして、2023年度 通期業績の実績をご説明します。
- ▶ 売上収益は 1兆3,139億円、事業利益は 647億円、当期利益は 526億円となりました。
- ▶ 前年度からの為替変動による影響は、円安により、売上収益で 720億円、事業利益で 249億円のプラスとなりました。

## ■ 前回予想比較

- 販売数量は、大容量インクタンクモデル、ビジュアルコミュニケーションなどでマイナス
- 価格は、ビジュアルコミュニケーションなどでモデルミックス変化によりプラス
- その他の費用は、費用抑制を進めたものの、計画以上に減産を進めたことで在庫削減に伴う利益マイナス影響が上回る

## ■ 2022年度比較

- 販売数量は、マイクロデバイス、ビジュアルコミュニケーション、大容量インクタンクモデルなどでマイナス
- 価格は、高値で推移していた前年度と比較して、オフィス・ホームIJP本体を中心にマイナス
- 部材費は高止まりが継続したものの、海運運賃単価改定により輸送費が減少
- その他の費用は、在庫削減に伴う大幅な利益マイナス影響



- 事業利益の未達要因について、前回予想時の前提と比較して、ご説明します。
- 販売数量は、先ほど第4四半期の実績でご説明しましたように、大容量インクタンクモデルやビジュアルコミュニケーションで、販売未達となりました。
- 価格は、ビジュアルコミュニケーションなどでモデルミックス変化によりプラスとなりました。
- その他の費用は、費用の抑制を行ったものの、計画以上に減産を進めたことによる在庫削減に伴う利益マイナス影響が上回りました。
- 2022年度と比較した事業利益の増減要因についても、ご説明します。
- 販売数量は、マイクロデバイスやビジュアルコミュニケーション、大容量インクタンクモデルなどで前年度からマイナスとなりました。
- 価格は、高値で推移していた前年度と比較して、オフィス・ホームIJP本体を中心にマイナスとなりました。
- 部材費は高止まりが継続したものの、輸送費が減少しました。
- その他の費用は、在庫削減に伴う大幅な利益マイナス影響がありました。

プリンティングソリューションズ	2022年度実績	2023年度2/2予想	2023年度実績	対前期増減額	内為替影響額	対前期増減率	対2/2予想
売上収益	9,023	9,270	9,186	+162	+527	+1.8%	-83
セグメント利益	893	1,020	961	+67	+177	+7.6%	-58
セグメント利益率	9.9%	11.0%	10.5%				

オフィス・ホームプリンティング	2022年度実績	2023年度2/2予想	2023年度実績	対前期増減額	内為替影響額	対前期増減率	対2/2予想
売上収益	6,534	6,600	6,508	-26	+384	-0.4%	-91
オフィス・ホームIJP(SOHO・ホームIJP) <sup>1)</sup>	5,199	5,150	5,084	-114		-2.2%	-65
オフィス・ホームIJP(オフィス共有IJP) <sup>2)</sup>	617	760	718	+101		+16.4%	-41
その他 <sup>3)</sup>	717	690	705	-12		-1.8%	+15
事業利益	546	610	536	-9	+106	-1.8%	-73
事業利益率	8.4%	9.2%	8.2%				

商業・産業プリンティング	2022年度実績	2023年度2/2予想	2023年度実績	対前期増減額	内為替影響額	対前期増減率	対2/2予想
売上収益	2,489	2,670	2,679	+190	+143	+7.6%	+9
商業・産業IJP	1,681	1,930	1,930	+249		+14.8%	+0
小型プリンター他	807	740	748	-58		-7.3%	+8
事業利益	346	410	424	+77	+70	+22.4%	+14
事業利益率	13.9%	15.4%	15.8%				

<sup>1)</sup>I/Cモデル・大容量インクタンクモデル本体、インクなど <sup>2)</sup>オフィス用I/Cモデル・RIPS・LL本体、インクなど <sup>3)</sup>スキャナー、SDM、I/P、転写オフィス製紙機など

■ オフィス・ホームプリンティング

- SOHO・ホームIJPは、FY22 Q4にチャネルが在庫を積み増した結果、FY23上期にチャネルによる在庫調整が生じ、販売台数は減少
- インクは、インクカートリッジの減少を、本体市場稼働台数の増加に伴う大容量インクボトルとオフィス共有インクの増加が補い、安定的に推移

◆ 販売動向 (社内管理値に基づく指標)	FY22実績	FY23 2/2予想	FY23実績
オフィス・ホームIJP 伸長率	+2%	-6%	-9%
オフィス・ホームIJP 本体販売数量 約、万台	1,700	1,600	1,555
内 SOHO・ホーム向け 大容量インクタンクモデル	1,240	1,240	1,200
内 SOHO・ホーム向け I/Cモデル	430	330	325
内 オフィス共有IJP	30	30	30
オフィス・ホームIJP インク売上収益伸長率	(円貨) +3%	+5%	+6%
	(現地通貨) -7%		-0%

■ 商業・産業プリンティング

- 完成品は、ラインアップ拡大効果や印刷需要の回復などにより、ラベルやコーポレート、サイネージなど成長ジャンルを中心に増収
- プリントヘッド外販は、中国市場を中心に伸長
- 小型プリンターは金利高による顧客投資抑制の影響を受ける

- 続いて、セグメント別に通期実績をご説明します。
- プリンティングソリューションズは、為替影響もあり増収増益となりました。
- オフィス・ホームプリンティングの売上収益は、前年同期並みとなりました。
- SOHO・ホームIJPは、2022年度の第4四半期にチャネルが在庫を積み増した結果、2023年度の上期にチャネルによる在庫調整が生じ、販売台数は減少しました。
- また、本体販売価格が高値で推移していた2022年度に対して低下したことにより、減収となりました。
- オフィス共有IJPは、中速帯モデルの投入によりディーラーおよび顧客開拓が進み、伸長しました。
- なお、インクの売上は、在宅印刷特需が解消した2023年度も、引続き安定的に推移しました。
- 商業・産業プリンティングの売上収益は、小型プリンターが金利高による投資抑制の影響で減収となったものの、幅広いラインアップを揃えた完成品およびプリントヘッド外販が堅調に拡大し増収となりました。
- プリンティングソリューションズのセグメント利益は、両事業とも在庫削減に伴う利益マイナス影響があったものの、輸送費の減少や費用の抑制により、増益となりました。

ビジュアルコミュニケーション	2022年度 実績	2023年度 2/2予想	2023年度 実績	対前期 増減額	内為替 影響額	対前期 増減率	(億円) 対2/2 予想
売上収益	2,168	2,210	2,174	+5	+131	+0.3%	-35
セグメント利益	348	340	315	-32	+53	-9.4%	-24
セグメント利益率	16.1%	15.4%	14.5%				

### ■ ビジュアルコミュニケーション

- 個人消費の落ち込みによりホーム向けプロジェクターの販売が減少したものの、ビジネス向けや高光束プロジェクターの販売が堅調に推移
- 在庫削減に伴う利益のマイナス影響があり減益

◆ プロジェクターの販売動向	2022年度 実績	2023年度 2/2予想	2023年度 実績
販売台数(約、万台)	190	185	180
+社内管理値に基づく指標 伸長率は前年同期比	伸長率	+10%	-1%
			-5%

マニファクチャリング関連・ ウェアラブル	2022年度 実績	2023年度 2/2予想	2023年度 実績	対前期 増減額	内為替 影響額	対前期 増減率	(億円) 対2/2 予想
売上収益	2,154	1,840	1,799	-355	+63	-16.5%	-40
マニファクチャリングソリューションズ	305	250	247	-57		-18.9%	-2
ウェアラブル機器	358	360	347	-11		-3.1%	-12
マイクロデバイス他	1,307	1,040	1,043	-264		-20.2%	+3
PC	219	220	196	-22		-10.4%	-23
事業間売上収益	-36	-30	-35	+0		-	-5
セグメント利益	283	0	-15	-298	+18	-	-15
セグメント利益率	13.1%	0.0%	-0.9%				

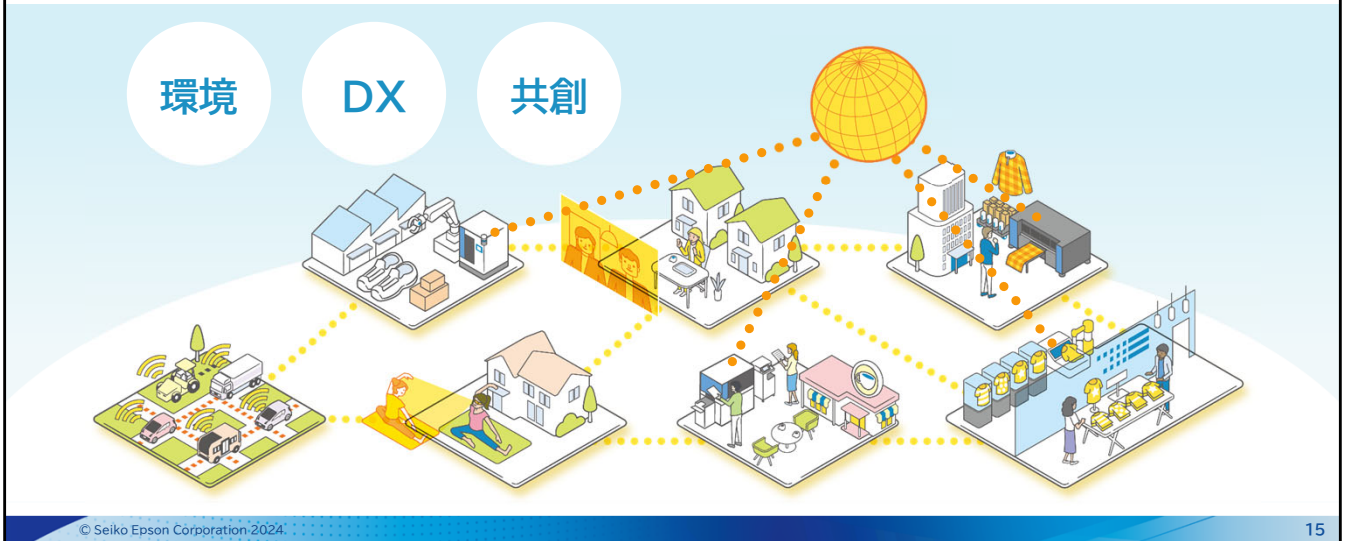
### ■ マニファクチャリング関連・ウェアラブル

- マニファクチャリングソリューションズは、中国における経済減速やローカルメーカー台頭など外部環境変化の影響を受け、減収となり減益
- ウェアラブル機器は市況に大きな変化はなし、固定費抑制を継続
- マイクロデバイス他は、市場在庫調整の影響を受け、販売数量が減少

- ▶ ビジュアルコミュニケーションは、個人消費の落ち込みによりホーム向けプロジェクターの販売が減少したものの、ビジネス向けや高光束プロジェクターの販売が堅調に推移したことに加え、為替影響もあり売上は前年同期並みとなりました。
- ▶ セグメント利益は、在庫削減に伴う利益へのマイナス影響があり、減益となりました。
- ▶ マニファクチャリング関連・ウェアラブルは、減収減益となりました。
- ▶ マニファクチャリングソリューションズは、中国における経済減速やローカルメーカー台頭など外部環境変化の影響を受け、減収となりました。
- ▶ ウェアラブル機器は、市況に大きな変化はなく、売上収益は前年同期並みとなりました。
- ▶ マイクロデバイス他は、市場在庫調整の影響を受け、減収となりました。

- 第4四半期実績
- 2023年度通期業績
- 長期ビジョン実現に向けた進捗
- 2024年度予想・株主還元

「省・小・精の技術」とデジタル技術で  
人・モノ・情報がつながる、持続可能でこころ豊かな社会を共創する



➤ それでは、長期ビジョン実現に向けた進捗についてご説明します。



- 収益性・資本効率を重視した経営を推進したものの、マクロ環境変化、一時的要素、成長領域の課題により2023年度の業績目標に届かず

- マクロ環境変化

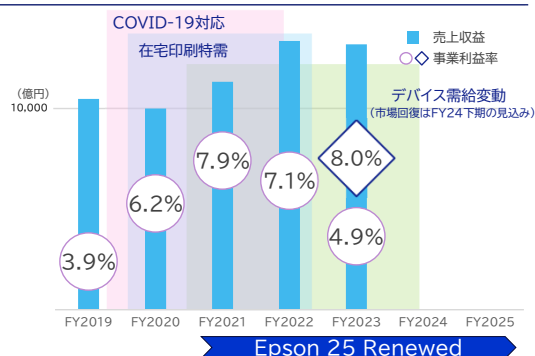
- インフレ影響、中国の成長鈍化などによる世界経済減速
- 部材費、輸送費、人件費などの費用増

- 収益性に関する一時的な要因(2023年度)

- 在庫削減に伴う利益マイナス影響
- マイクロデバイス市場の調整

- 主要事業の状況

- 基盤事業であるSOHO・ホームIJPは収益性を堅持
- 成長領域の取り組みに課題
  - ✓ オフィス共有IJP: レーザー陣営による価格施策、販売施策の見直し・実行の遅れ
  - ✓ 商業・産業IJP完成品: COVID-19による新製品投入遅れ、消耗品の市場での低価格品に対する需要増
  - ✓ マニファクチャリングソリューションズ: 中国メーカーが台頭、製品競争力のさらなる進化が必要



FY2023		
	目標 (2021年3月発表時)	実績
ROIC <sup>*1</sup>	8% 以上	4.6%
ROE <sup>*2</sup>	10% 以上	6.8%
ROS <sup>*3</sup>	8% 以上	4.9%

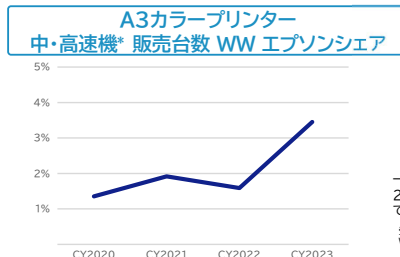
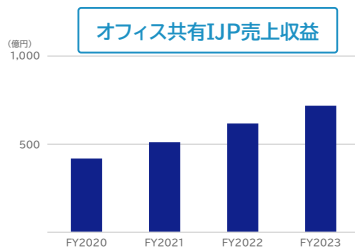
\*1 以下資本利益率＝税引後事業利益/(期首・期末親会社の所有者に帰属する持分平均)÷期首・期末有利子負債平均)  
\*2 親会社所有普通株時分益率利益率＝親会社の所有者に帰属する当期利益/期首・期末親会社の所有者に帰属する持分平均  
\*3 売上収益事業利益率＝事業利益/売上収益

- 収益性・資本効率を重視した経営を進めたものの、マクロ環境変化、一時的要素、成長領域の課題により、中間地点である2023年度の業績目標には届きませんでした。
- マクロ環境は2021年3月の計画策定時から大きな変化がありました。
- インフレ影響、中国の成長鈍化などによる世界経済減速に加え、部材費、輸送費、人件費などの費用増がありました。
- 加えて、2023年度は、在庫削減に伴う利益マイナス影響やマイクロデバイス市場の調整など、収益性悪化の一時的な要因もありました。
- 主要事業の状況では、基盤事業であるSOHO・ホームIJPは収益性を堅持したものの、成長領域の取り組みにはいくつかの課題がありました。
- 詳細について後ほどご説明します。

為替レート USD/EUR		102/125	144/157	
		目標	実績	振り返り
成長領域	オフィス共有IJP、 商業・産業IJP(完成品、 プリントヘッド外販)、 マニュファクチャリング ソリューションズ	2020→25年度 売上収益 CAGR <b>+15%</b> 以上	2020→23年度 <b>+14.7%</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 円安によるプラス影響があり売上目標は概ね達成</li> <li>● 事業利益が計画未達</li> </ul>
	ビジュアルコミュニケーション、 ウエアラブル機器	2020→25年度 ROS改善 <b>+10 pt</b> 以上	2020→23年度 <b>+17.3 pt</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 事業構造改革が前倒しで進展し収益性改善</li> </ul>
成熟領域	SOHO・ホームプリンティング、 マイクロデバイス	継続的にROS <b>15%</b> 以上	2023年度 <b>13.6%</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 外部環境変化に対応し収益性維持(価格施策、費用抑制)</li> <li>● マイクロデバイスは市場調整により収益性が一時的に悪化</li> </ul>
	センシング、 環境ビジネス	2025年度 売上収益 <b>100</b> 億円以上	2023年度 <b>1</b> 億円	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 要素技術開発は進展</li> <li>● ビジネス立ち上げには至らず</li> </ul>

- 領域・事業別の振り返りはご覧の通りです。
- 成長領域は、事業により進捗に濃淡はあるものの円安によるプラス影響があり売上目標は概ね達成しました。
- しかしながら、環境変化により想定以上に費用が増加したことで事業利益が計画未達となりました。
- これがエプソンの収益性目標未達の主要因となりました。
- 成熟領域は、ビジュアルコミュニケーションとウェアラブル機器で構造改革が前倒しで進展し、収益性が大幅に改善しました。
- SOHO・ホームIJPは、価格施策や費用抑制により収益性を維持したものの、マイクロデバイスは市場調整により収益性が一時的に悪化しました。
- 新領域は、要素技術の開発は進展したものの、ビジネス立ち上げには時間を要しています。

- 中速帯モデル投入によりラインアップを拡充し、シェア・売上収益が伸長するものの、競合による価格攻勢や拡販遅れなどにより売上目標未達



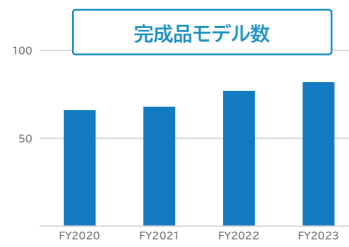
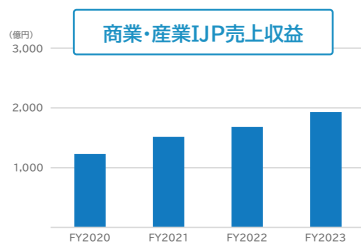
一般財団法人省エネルギーセンター主催  
2023年度 省エネ大賞 製品・ビジネスモデル部門  
でIJP複合機が「資源エネルギー庁長官賞」を受賞  
受賞製品:  
WorkForce Enterprise LM-C6000-LM-C5000-LM-C4000

\*Inkjet140ppm以上 Laser40-69ppm  
Source: IDC Worldwide Quarterly Hardcopy Peripherals Tracker 2023Q4 Share By Brand  
プリンターには複合機を含む。本資料からの転載を禁止します

戦略の方向性	成果	課題	今後の取り組み
<ul style="list-style-type: none"> <li>● 製品ラインアップ拡大とソリューション提供、環境性能の訴求による、レーザーからインクジェットへのテクノロジーシフトを実現</li> <li>● 環境負荷低減・生産性向上・印刷コスト低減を実現するインクジェット製品の提供</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 中速帯モデル投入でラインアップ拡充</li> <li>● ディーラー開拓が進展</li> <li>● 本体稼働台数増加によりインク販売増加</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 競合による価格攻勢</li> <li>● IJPのTCO(総保有コスト)優位性への理解が一部チャンネルで十分に進まず、拡販に遅れ</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 利便性・価格への顧客要望に対応し、コストダウン活動を継続</li> <li>● 地域・パートナー戦略を見直し、IJPの価値訴求を強化</li> </ul>

- ここで、成長領域における各事業の状況をご説明します。
- オフィス共有IJPは、中速帯モデル投入によりラインアップを拡充し、シェア・売上収益が伸長するものの、競合による価格攻勢や拡販遅れなどにより、為替影響を除くと売上目標は未達となりました。
- これらの課題に対しては、コストダウン活動の継続に加え、地域・パートナー戦略を見直しIJPの価値訴求を強化していきます。

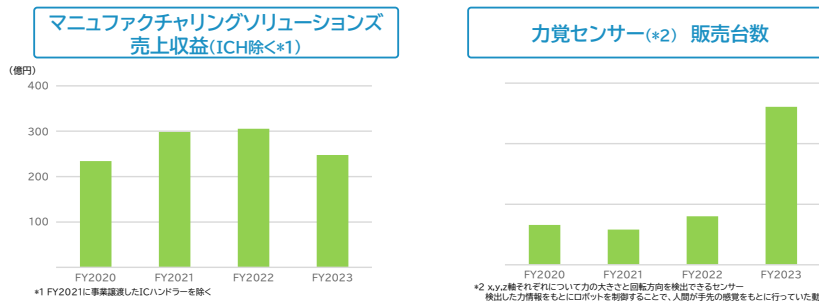
- 完成品ビジネスは、ラインアップ拡充を進めたものの新製品投入遅れや、金利高による顧客の投資抑制もあり売上目標未達



	戦略の方向性	成果	課題	今後の取り組み
完成品	<ul style="list-style-type: none"> <li>プラットフォーム設計による効率的な製品開発・ラインアップ拡充</li> <li>データ活用による顧客支援のソリューションを提供</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>プラットフォーム活用による効率的な製品ラインアップ拡充</li> <li>収益複層化に向けた「Epson Cloud Solution PORT」(PORT)加入数増加</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>新製品投入の遅れにより、拡販にも遅れ</li> <li>消耗品の市場での低価格品に対する需要増</li> <li>PORT利用率の向上</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>作り上げたプラットフォームを活用し、ラインアップ拡充</li> <li>消耗品での低価格品への対応</li> <li>PORT機能強化と訴求活動による利用率の改善と有償サービスの拡大</li> </ul>
プリントヘッド外販	<ul style="list-style-type: none"> <li>周辺技術を含めたソリューションの提供によるシェア拡大</li> <li>共創による新規市場開拓</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>中国メーカーへの販売を中心に想定通りに拡大</li> <li>新規用途開拓が進展</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>計画通りに進展</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>既存および新規用途の販売強化</li> </ul>

- 完成品ビジネスは、ラインアップ拡充を進めたものの、新製品の投入遅れや、金利高による顧客の投資抑制影響もあり、売上目標には未達となりました。
- 今後は、作り上げたプラットフォームを活用し、効率的にラインアップを拡充させるとともに、消耗品での低価格品への対応や、クラウドソリューションPORTの機能強化などを推進していきます。
- プリントヘッド外販ビジネスは、計画通りに販売が拡大しています。

■ 世界経済の減速に伴う顧客投資抑制、中国メーカー台頭の影響を受け売上目標未達

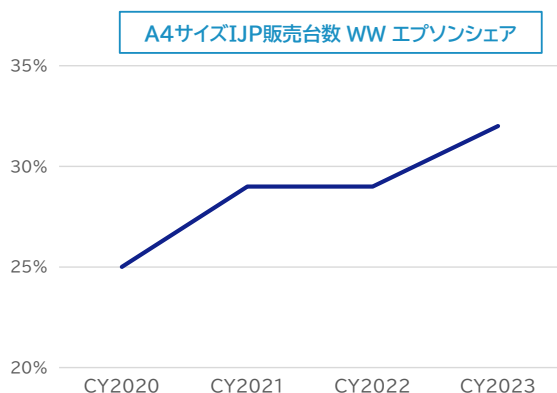


戦略の方向性	成果	課題	今後の取り組み
<ul style="list-style-type: none"> <li>センシング技術とデジタル技術を活用したものづくりの自動化を実現するソリューション提案</li> <li>次世代プラットフォーム開発による製品拡充と競争力強化</li> <li>中国から東南アジア等への生産拠点移管ニーズをグローバル販売・支援力で獲得</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>“機能安全”搭載ロボットのプラットフォーム確立</li> <li>難作業の自動化を実現する力覚センサーの価値が市場ニーズと合致し、販売拡大</li> <li>小型射出成形機や分光カメラなどの周辺製品を拡充</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>EPSONのビジネスの中心である中国市場は低価格を武器とする中国メーカーが台頭</li> <li>ロボット・周辺機器・ソフトウェアを組み合わせた顧客提案が不十分</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>コストパフォーマンス向上など製品競争力強化・ラインアップ継続拡充</li> <li>お客様が簡単導入できるソリューション開発・パッケージ化を強化</li> <li>東南アジア・インドで販売強化</li> </ul>

- ▶ マニファクチャリングソリューションズは、世界経済の減速に伴う顧客の投資抑制に加え、中国メーカー台頭の影響を受け、売上目標未達となりました。
- ▶ 一方、難作業の自動化を実現するEPSONの力覚センサーの価値が市場ニーズと合致し、高付加価値製品として販売拡大の兆しが表れています。
- ▶ 今後は、製品コスト競争力の継続強化に加え、センサーなどを活用した自動化のハードルを下げるソリューション開発・提供や、生産拠点移管が進む東南アジア・インドでの販売強化により、成長を目指します。

■ 市場での強固なプレゼンス・安定的な収益基盤維持

- ブランドアンバサダーによる大容量インクタンクモデルの価値訴求、販売チャネルのサポート強化
- 部材調達難や物流混乱による供給制約に対応
- 需給バランスに応じた価格対応を実施



\*Source: IDC Worldwide Quarterly Hardcopy Peripherals Tracker 2023Q4 Share By Brand  
本資料からの転載を禁止します

© Seiko Epson Corporation 2024.

## EcoTank Printers

Kiss Expensive Cartridges Goodbye.



- 成熟領域について、SOHO・ホームIJPの状況をご説明します。
- コロナ禍での供給制約への対応や価格施策に加え、大容量インクタンクモデルの認知度向上でシェアも拡大し、強固かつ安定的な収益基盤となっています。



## ■ 目標

- 収益性・資本効率を重視した経営に変わりはないものの、外部環境変化を踏まえ、2025年度の業績目標は見直す

## ■ 取り組み

- 成長領域は課題に対する施策を着実に実行し、エプソンの事業ポートフォリオ変革を進める
- マクロ環境や売上成長を保守的に見積もった上で、業績目標達成に向け、固定費を中心としたコスト削減活動を実施し、収益性改善をさらに進める
  - ✓ グローバルでコスト削減を強化、一部で人員削減も開始

	FY2023		FY2025	
	目標 (2021年 3月発表時)	実績	目標 (2021年 3月発表時)	新目標
ROIC <sup>*1</sup>	8% 以上	4.6%	11% 以上	7% 以上
ROE <sup>*2</sup>	10% 以上	6.8%	13% 以上	8% 以上
ROS <sup>*3</sup>	8% 以上	4.9%	10% 以上	7% 以上

\*1 投下資本利益率＝税引後事業利益／(期首・期末親会社の所有者に帰属する持分平均＋期首・期末有利子負債平均)  
\*2 親会社所有者帰属持分当期利益率＝親会社の所有者に帰属する当期利益／期首・期末親会社の所有者に帰属する持分平均  
\*3 売上収益事業利益率＝事業利益／売上収益

➤ 振り返りを踏まえた、今後の目標・取り組みについてご説明します。

➤ 収益性・資本効率を重視した経営に変わりはありませんが、外部環境変化を踏まえ、2025年度の業績目標は見直します。

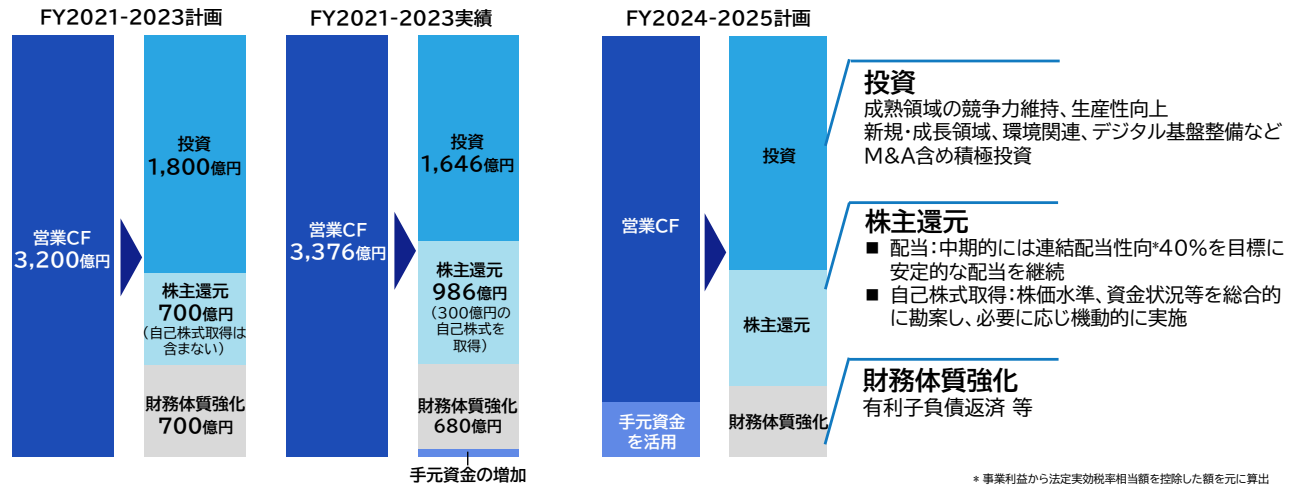
➤ 今後の取り組みとして、成長領域は課題に対する施策を着実に実行し、エプソンの事業ポートフォリオ変革を進めていきます。

➤ また、マクロ環境や売上成長を保守的に見積もった上で、業績目標達成に向け、固定費を中心としたコスト削減活動により、収益改善をさらに進めていきます。

➤ 既にグローバルでコスト削減の強化に取り組んでおり、一部では人員削減も開始しています。



- 2021年度-2023年度は、概ね計画通りに成長戦略に基づく投資をした上で、積極的な利益還元、財務体質強化を実施
- 2024年度-2025年度も方針に変更なし



© Seiko Epson Corporation 2024.

24

- キャッシュ・アロケーションについてご説明します。
- 2021年度から2023年度は概ね計画通り配分し、成長戦略に基づく投資をした上で、積極的な利益還元、財務体質強化を実施しました。
- 2024年度以降も方針に変更はありません。

- 第4四半期実績
- 2023年度通期業績
- 長期ビジョン実現に向けた進捗
- **2024年度予想・株主還元**

	2023年度		2024年度		対前期		
	(億円)	実績	%	予想	%	増減額	増減率
売上収益		13,139		13,300		+160	+1.2%
事業利益		647	4.9%	800	6.0%	+152	+23.6%
営業利益		575	4.4%	710	5.3%	+134	+23.4%
税引前利益		700	5.3%	680	5.1%	-20	-3.0%
親会社の所有者に帰属する 当期利益		526	4.0%	480	3.6%	-46	-8.8%
EPS*1 (円)		158.68		144.74			
為替レート (円、指数)	USD	¥144.44		¥144.00			
	EUR	¥156.66		¥155.00			
	その他通貨*2	100		100			
為替感応度*3 (億円)	USD		EUR	その他通貨 合計	為替影響額 (億円)		
売上収益		-32	-16	-42	-90		
事業利益		+5	-10	-21	-20		

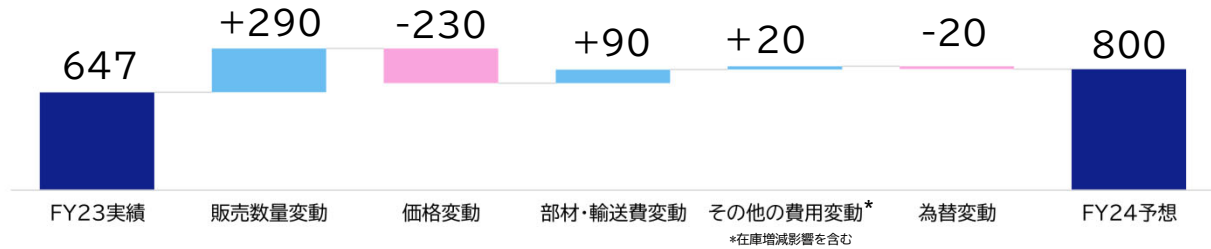
■ 税引前利益  
 ・2023年度は、金融収益に円安進行による為替差益を計上

\*1 EPS：基本的1株当たり当期利益  
 \*2 その他通貨について、当期と前期レートでの円換算合計金額を比較し、前期を100として指数で表示  
 \*3 USD/EURは1円の円高による年間影響額(億円)、その他通貨は1%の円高による年間影響額(億円)

- 2024年度の通期業績予想についてご説明します。
- 売上収益は 1兆3,300億円、事業利益は 800億円、当期利益は 480億円 を予想します。
- 為替レートは、足元の水準に対して一定のリスクを織り込み、やや円高の前提としました。

- 販売数量は、厳しい経済環境を想定するものの、商業・産業IJPを中心に増加
- 価格は、主にオフィス・ホームIJP本体で価格低下をリスクとして織り込む
- 部材費は高止まりが継続するものの輸送費が減少
- その他の費用では、生産・販売数量増加に伴う費用増加を織り込む。  
2023年度に生じた在庫削減に伴うマイナス影響は解消

事業利益の増減要因  
(億円)



- 事業利益の増減要因は、ご覧のとおりです。
- 2024年度も、中国経済の減速や欧米のインフレ影響により世界経済は低成長と予測します。
- このような厳しい事業環境下でも、販売数量は、商業・産業IJPを中心に増加を見込みます。
- 価格は、主にオフィス・ホームIJP本体で価格低下をリスクとして織り込みます。
- 部材費は高止まりが継続するものの、輸送費の減少を見込みます。
- その他の費用では、生産・販売数量増加に伴う費用増加を織り込みますが、2023年度に生じた在庫削減に伴うマイナス影響は解消します。

プリンティングソリューションズ	2023年度 実績	2024年度 予想	(億円) 対前期
売上収益	9,186	9,240	+53
セグメント利益	961	1,050	+88
セグメント利益率	10.5%	11.4%	

オフィス・ホームプリンティング	2023年度 実績	2024年度 予想	対前期
売上収益	6,508	6,410	-98
オフィス・ホームIJP(SOHO・ホームIJP)*1	5,084	4,900	-184
オフィス・ホームIJP(オフィス共有IJP)*2	718	860	+141
その他*3	705	650	-55
事業利益	536	550	+13
事業利益率	8.2%	8.6%	

\*1:1/Cモデル-大容量インクタンクモデル本体、インクなど \*2:オフィス向け1/Cモデル-RIPS-11本体、インクなど \*3:スキャナー、SIDM、LP、脱式オフィス製紙機など

商業・産業プリンティング	2023年度 実績	2024年度 予想	対前期
売上収益	2,679	2,830	+150
商業・産業IJP	1,930	2,060	+129
小型プリンター他	748	770	+21
事業利益	424	500	+75
事業利益率	15.8%	17.7%	

#### ■ オフィス・ホームプリンティング

- 大容量インクタンクモデルの認知度向上施策などにより伸長、販売価格は低下リスクを織り込む
- オフィス共有IJPは、製品ラインアップを生かし、IJP価値訴求、LPからの置き換えを加速
- インク売上は、インクカートリッジが減少する一方、大容量インクボトルやオフィス共有インクが増加し、前期並み

◆ 販売動向(社内管理値に基づく指標)		FY23 実績	FY24 予想
オフィス・ホームIJP 本体販売数量	伸長率	-9%	+3%
内 大容量インクタンクモデル		1,200	1,265
内 SOHO・ホーム向け1/Cモデル		325	300
内 オフィス共有IJP		30	35
オフィス・ホームIJP インク売上収益伸長率	(円貨)	+6%	-3%
	(現地通貨)	-0%	

#### ■ 商業・産業プリンティング

- 完成品は作り上げたプラットフォーム活用でラインアップ拡充
- プrintヘッド外販は、最大市場である中国を中心に販売拡大
- 小型プリンターは、金利高による投資抑制の影響が継続し、販売伸長は限定的

- ▶ 続いて、事業セグメント別にご説明します。
- ▶ プリンティングソリューションズは、商業・産業プリンティングがけん引し、売上収益は9,240億円、セグメント利益は1,050億円を予想します。
- ▶ オフィス・ホームプリンティングは、売上収益は前年度並みとなります。
- ▶ SOHO・ホームIJP本体の販売台数は、前年度とは異なりチャネル在庫水準が現状は適正化していることに加え、大容量インクタンクモデルの認知度向上施策などにより伸長を見込んでいます。また、販売価格は低下リスクを織り込みました。
- ▶ オフィス共有IJPは、地域・パートナー戦略の見直しやIJP価値訴求の強化などにより、レーザープリンターからの置き換えを加速させていきます。
- ▶ なおインクの売上は、インクカートリッジが減少する一方、大容量インクボトルやオフィス共有インクが増加することで、前年度並みの安定的な販売を見込みます。
- ▶ 商業・産業プリンティングは増収を見込みます。
- ▶ 完成品ビジネスは、作り上げたプラットフォームを活用し、効率的にラインアップ拡充させることにより、収益性も向上させます。
- ▶ Printヘッドは、高生産性と高画質を実現し顧客から高い評価を受けています。最大市場である中国を中心に、販売をさらに拡大します。
- ▶ 小型プリンターは、金利高による投資抑制の影響が継続し、販売伸長は限定的です。
- ▶ プリンティングソリューションズのセグメント利益は、商業・産業プリンティングの増収影響に加え、2023年度に生じた在庫削減に伴う利益マイナス影響が解消することで、増益を予想します。

(億円)			
ビジュアルコミュニケーション	2023年度 実績	2024年度 予想	対前期
売上収益	2,174	2,200	+25
セグメント利益	315	370	+54
セグメント利益率	14.5%	16.8%	

### ■ ビジュアルコミュニケーション

- ・プロジェクター市場は安定的に推移
- ・高光束モデルなど高付加価値製品の増加
- ・2023年度に生じた在庫削減に伴う利益マイナス影響が解消

◆ プロジェクターの販売動向*			
	2023年度 実績	2024年度 予想	
販売台数(約、万台)	180	185	
伸長率	-5%	+3%	

\*社内管理値に基づく指標  
伸長率は前年同期比

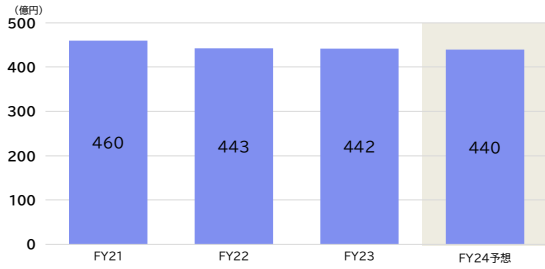
(億円)			
マニファクチャリング関連・ ウェアラブル	2023年度 実績	2024年度 予想	対前期
売上収益	1,799	1,870	+70
マニファクチャリングソリューションズ	247	260	+12
ウェアラブル機器	347	350	+2
マイクロデバイス他	1,043	1,070	+26
PC	196	230	+33
事業間売上収益	-35	-40	-4
セグメント利益	-15	40	+55
セグメント利益率	-0.9%	2.1%	

### ■ マニファクチャリング関連・ウェアラブル

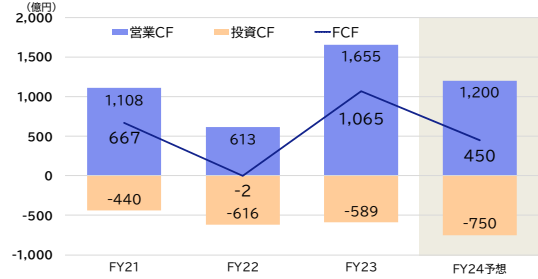
- ・マニファクチャリングソリューションズは、中国での事業環境は厳しいものの、東南アジアや欧米での販売強化、将来成長に向けた新製品やソリューションの開発
- ・ウェアラブル機器は、収益性の改善を継続
- ・マイクロデバイス他は、下期からの市場回復を想定

- ビジュアルコミュニケーションは、プロジェクター市場は安定的に推移し、売上収益は 2,200億円と、前年度並みを見込みます。
- セグメント利益は、高光束モデルなど高付加価値製品の増加や、2023年度に生じた在庫削減に伴う利益マイナス影響が解消することで、増益となる 370億円を見込みます。
- マニファクチャリング関連・ウェアラブルは、売上収益は増収となる 1,870億円、セグメント利益は増益となる 40億円を予想します。
- マニファクチャリングソリューションズは、中国での事業環境は厳しいものの、東南アジアや欧米での販売も強化すると同時に、将来成長に向けた新製品やソリューションの開発を進めます。
- ウェアラブル機器は、市場に大きな変化は見込まないものの、収益性の改善に継続的に取り組みます。
- マイクロデバイス他は、下期からの市場回復を想定します。
- セグメント利益は、マイクロデバイス他やマニファクチャリングソリューションズの増収影響などにより、増益となります。

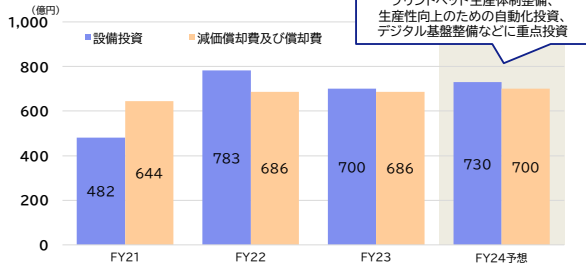
## 研究開発費



## フリー・キャッシュ・フロー



## 設備投資・減価償却費及び償却費



主要経営指標	FY21 実績	FY22 実績	FY23 実績	FY24 予想	FY25 中期目標(新)
為替レート:USD/円	112.37	135.44	144.44	144.00	-
為替レート:EUR/円	130.55	140.90	156.66	155.00	-
売上収益 (億円)	11,289	13,303	13,139	13,300	-
事業利益 (億円)	896	951	647	800	-
親会社の所有者に帰属する当期利益 (億円)	922	750	526	480	-
ROS <sup>*1</sup>	7.9	7.1	4.9	6.0%	7%以上
ROA <sup>*2</sup>	7.4	7.3	4.7	5.8%	-
ROE <sup>*3</sup>	15.2	10.8	6.8	6.0%	8%以上
ROIC <sup>*4</sup>	7.3	7.1	4.6	5.7%	7%以上

\*1 売上収益事業利益率=事業利益/売上収益  
 \*2 資産合計事業利益率=事業利益/期首・期末資産合計平均  
 \*3 親会社所有者帰属持分当期利益率=親会社の所有者に帰属する当期利益/期首・期末親会社の所有者に帰属する持分平均  
 \*4 投下資本利益率=税引後事業利益/(親会社の所有者に帰属する持分+有利子負債)は期首・期末平均  
 親会社の所有者に帰属する持分および有利子負債は期首・期末平均

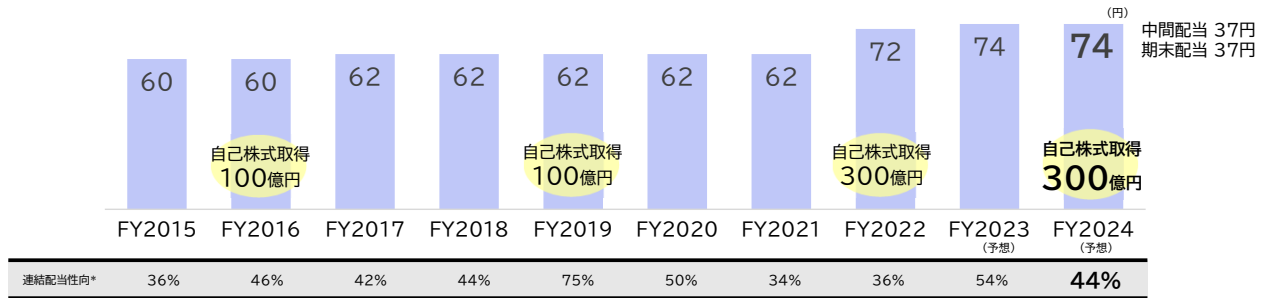
- 研究開発費、設備投資、減価償却費は概ね前期並みを見込みます。
- 引き続き、コアデバイスであるプリントヘッドの生産体制整備や、生産性向上のための自動化投資、デジタル基盤整備などに重点投資をしていきます。
- フリー・キャッシュ・フローは、在庫削減を進めた2023年度は1,065億円となりました。
- 2024年度は450億円を予想します。
- 主要経営指標はご覧のとおりです。

## ■ 配当

- 2024年度の1株当たり年間配当は74円を予想
  - ✓ 中期的には連結配当性向\*40%程度を目標に、安定的な配当を継続

## ■ 自己株式取得

- 2024年度に300億円を上限とする自己株式取得を実施予定
  - ✓ 資本効率のさらなる向上や積極的な株主還元の基本方針などを考慮
- 今回新たに取得する自己株式は、全株式を消却する方針



\* 事業利益から法定実効税率相当額を控除した額を元に算出

- 株主還元についてご説明します。
- 2024年度の1株当たり年間配当は 74円を予想します。
- また、2024年度に 300億円を上限とする自己株式取得を実施予定です。
- 今回新たに取得する自己株式は、全株式を消却する方針です。
- 今後も、資本効率のさらなる向上や積極的な株主還元を実施していきます。
- 以上



**EPSON**

## 補足資料

---

ESG  
インデックス  
組み入れ・  
格付け

- FTSE4Good Index Series
- FTSE Blossom Japan Index
- FTSE Blossom Japan Sector Relative Index
- MSCI日本株ESGセレクト・リーダース指数
- MSCI日本株女性活躍指数 (WIN)
- S&P/JPXカーボン・エフィシエント指数
- Morningstar Japan ex-REIT Gender Diversity Tilt Index

ESG  
関連表彰・  
銘柄選定  
など

- SOMPOサステナビリティ・インデックス
- ISS ESGのESG コーポレートレーティング評価「ブライム」
- CDP企業調査2023「A!リスト」企業 (分野:気候変動、水セキュリティ)
- EcoVadis社のサステナビリティ評価「ゴールド」
- 日本政策投資銀行(DBJ)環境格付け融資「ランクA」
- MSCI ESG レーティング「AAA」
- 海外主力工場でRBA\*1監査の最高位プラチナ認証取得(インドネシア)
- 24回グリーン購入大賞「大賞・経済産業大臣賞」:2023年12月
- 2023年度省エネ大賞(製品・ビジネスモデル部門)「資源エネルギー庁長官賞」:2023年12月
- コーポレートガバナンス・オブ・ザ・イヤー®2023「Winner Company」:2024年1月
- 第5回ESGファイナンス・アワード・ジャパン(環境サステナブル企業部門)「環境大臣賞・銀賞」:2024年2月
- 健康経営銘柄2024\*2 :2024年3月
- 日経225 :2017年から選定

\*1 The Responsible Business Alliance、世界最大級のCSR推進企業同盟

\*2 健康経営の目的・体制 <https://corporate.epson/ja/sustainability/our-people/health-and-productivity.html>

GPIFが採用する  
ESG国内指数6件全てに選定



# 主要製品の販売動向

			FY2022	FY2022	FY2022	FY2022	FY2022	FY2023	FY2023	FY2023	FY2023	FY2023	FY2024	
			Q1実績	Q2実績	Q3実績	Q4実績	通期 実績	Q1実績	Q2実績	Q3実績	Q4実績	通期 実績	通期 予想	
*社内管理値に基づく指標 伸長率は前年同期比			USD	129.64	138.30	141.55	132.28	135.44	137.18	144.47	147.78	148.31	144.00	
			EUR	138.11	139.28	144.23	141.97	140.90	149.40	157.20	158.98	161.07	155.00	
オフィス・ホーム プリンティング	オフィス・ホーム IJP 本体	売上収益(円貨)	伸長率	+9%	+31%	+42%	+26%	+27%	+1%	+3%	-4%	-13%	-4%	+1%
		売上収益(現地通貨)	伸長率	-4%	+12%	+23%	+15%	+12%	-3%	-2%	-9%	-21%	-10%	
		本体数量	伸長率	-19%	-1%	+20%	+10%	+2%	-7%	-0%	-7%	-19%	-9%	+3%
		本体数量	万台					約1,700					約1,555	約1,600
		内 大容量インクタンクモデル	万台					約1,240					約1,200	約1,265
		内 SOHO・ホーム向けI/Cモデル	万台					約430					約325	約300
		内 オフィス共有IJP	万台					約30					約30	約35
	オフィス・ホーム IJP インク	インク売上収益比率 インク=(本体+インク)	構成比					36%					38%	37%
		売上収益(円貨)	伸長率	+3%	+3%	+2%	+6%	+3%	+9%	+5%	+6%	+3%	+6%	-3%
		売上収益(現地通貨)	伸長率	-6%	-9%	-8%	-2%	-7%	+5%	-1%	+1%	-6%	-0%	
ビジュアル コミュニケーション	プロジェクター 本体	売上収益(円貨)	伸長率	+13%	+60%	+40%	+40%	+38%	+17%	-10%	-2%	+1%	+0%	+2%
		売上収益(現地通貨)	伸長率	+0%	+37%	+21%	+28%	+21%	+12%	-15%	-7%	-9%	-6%	
		本体数量	伸長率	-3%	+22%	+4%	+19%	+10%	+4%	-10%	-5%	-8%	-5%	+3%
		本体数量	万台					約190					約180	約185

# 財務データ(2022年度・2023年度・2024年度予想)

EPSON

		(億円)											
		FY2022	FY2022	FY2022	FY2022	FY2022	FY2023	FY2023	FY2023	FY2023	FY2023	FY2023	FY2024
		Q1	Q2	Q3	Q4	通期	Q1	Q2	Q3	Q4	通期	通期	通期
		実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	予想
為替レート	USD	129.64	138.30	141.55	132.28	135.44	137.18	144.47	147.78	148.31	144.44	144.00	
	EUR	138.11	139.28	144.23	141.97	140.90	149.40	157.20	158.98	161.07	156.66	155.00	
プリンティングソリューションズ	売上収益	1,976	2,155	2,490	2,401	9,023	2,151	2,221	2,510	2,302	9,186	9,240	
	セグメント利益	210	186	273	222	893	223	150	369	217	961	1,050	
オフィス・ホームプリンティング	売上収益	1,431	1,511	1,844	1,746	6,534	1,498	1,569	1,819	1,621	6,508	6,410	
	事業利益	164	101	173	107	546	126	62	237	109	536	550	
商業・産業プリンティング	売上収益	545	643	646	653	2,489	653	652	691	681	2,679	2,830	
	事業利益	46	85	100	115	346	97	87	131	107	424	500	
ビジュアルコミュニケーション	売上収益	456	635	601	475	2,168	529	573	590	481	2,174	2,200	
	セグメント利益	64	127	97	60	348	67	79	97	71	315	370	
マニファクチャリング関連・ウエアラブル	売上収益	560	572	527	495	2,154	473	452	439	433	1,799	1,870	
	セグメント利益	86	94	76	26	283	7	10	-15	-18	-15	40	
全社費用・その他、調整額	売上収益	-14	-10	-6	-12	-43	-5	-10	-5	1	-20	-10	
	セグメント利益	-134	-139	-134	-165	-573	-143	-151	-153	-166	-614	-660	
連結合計	売上収益	2,978	3,352	3,612	3,359	13,303	3,148	3,236	3,535	3,218	13,139	13,300	
	事業利益	226	268	312	143	951	155	88	298	103	647	800	
	ROS	7.6%	8.0%	8.6%	4.3%	7.1%	5.0%	2.7%	8.5%	3.2%	4.9%	6.0%	
研究開発費		109	113	111	109	443	109	116	109	106	442	440	
設備投資	プリンティングソリューションズ	78	92	106	196	474	67	64	167	142	441	450	
	ビジュアルコミュニケーション	14	13	11	34	73	12	9	20	18	60	80	
	マニファクチャリング関連・ウエアラブル	17	30	33	67	149	16	22	34	49	123	150	
	全社費用・その他	17	17	25	27	87	9	20	19	26	75	50	
減価償却費	プリンティングソリューションズ	101	104	106	102	413	103	103	105	106	418	430	
	ビジュアルコミュニケーション	27	26	25	23	102	24	24	23	22	94	100	
	マニファクチャリング関連・ウエアラブル	23	24	25	25	99	25	25	26	26	103	100	
	全社費用・その他	18	17	17	17	70	17	17	17	17	69	70	
営業CF		-123	333	149	253	613	273	341	523	516	1,655	1,200	
FCF		-309	186	23	96	-2	63	235	394	371	1,065	450	

# 海外売上収益・従業員数

## 海外売上収益

為替レート(円)	USD	109.46	110.08	113.71	116.21	129.64	138.30	141.55	132.28	137.18	144.47	147.78	148.31
	EUR	131.91	129.77	130.08	130.45	138.11	139.28	144.23	141.97	149.40	157.20	158.98	161.07

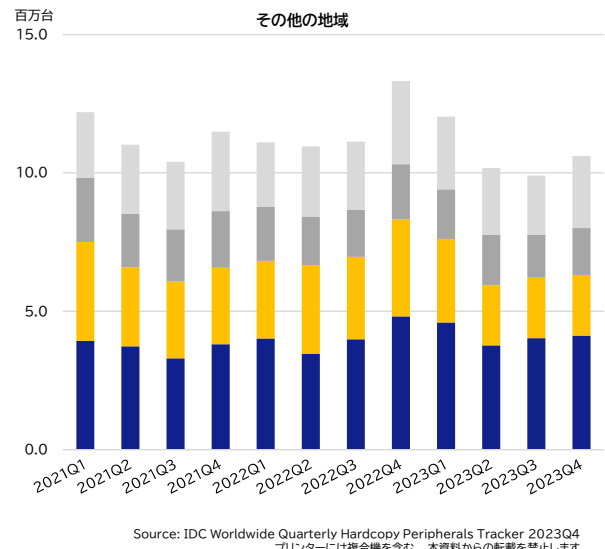
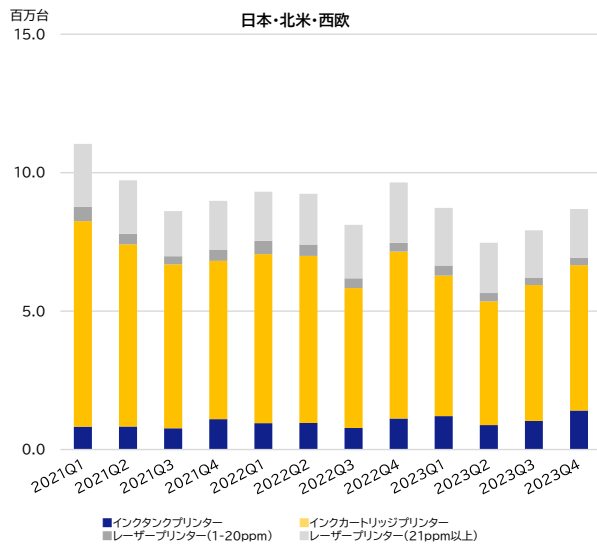
売上収益(億円)	FY21/Q1	FY21/Q2	FY21/Q3	FY21/Q4	FY22/Q1	FY22/Q2	FY22/Q3	FY22/Q4	FY23/Q1	FY23/Q2	FY23/Q3	FY23/Q4	対前年同期
米州	852	801	810	862	1,000	1,115	1,143	1,110	1,069	1,062	1,080	1,087	-22
欧州	583	571	623	617	573	683	785	780	621	708	842	721	-58
アジア・オセアニア	868	789	844	772	884	1,005	1,009	891	928	939	976	867	-23
海外売上収益計	2,304	2,162	2,278	2,252	2,457	2,804	2,938	2,782	2,619	2,710	2,898	2,677	-104
連結合計	2,821	2,684	2,961	2,821	2,978	3,352	3,612	3,359	3,148	3,236	3,535	3,218	-140

構成比	FY21/Q1	FY21/Q2	FY21/Q3	FY21/Q4	FY22/Q1	FY22/Q2	FY22/Q3	FY22/Q4	FY23/Q1	FY23/Q2	FY23/Q3	FY23/Q4
米州	30.2%	29.9%	27.4%	30.6%	33.6%	33.3%	31.6%	33.1%	34.0%	32.8%	30.6%	33.8%
欧州	20.7%	21.3%	21.0%	21.9%	19.2%	20.4%	21.8%	23.2%	19.7%	21.9%	23.8%	22.4%
アジア・オセアニア	30.8%	29.4%	28.5%	27.4%	29.7%	30.0%	27.9%	26.5%	29.5%	29.0%	27.6%	27.0%
海外売上収益計	81.7%	80.6%	76.9%	79.8%	82.5%	83.7%	81.3%	82.8%	83.2%	83.7%	82.0%	83.2%

## 従業員数

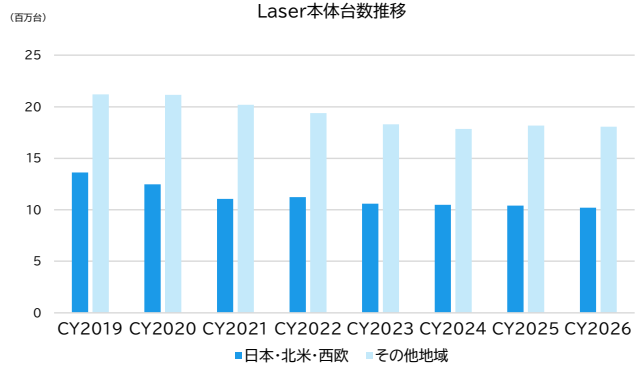
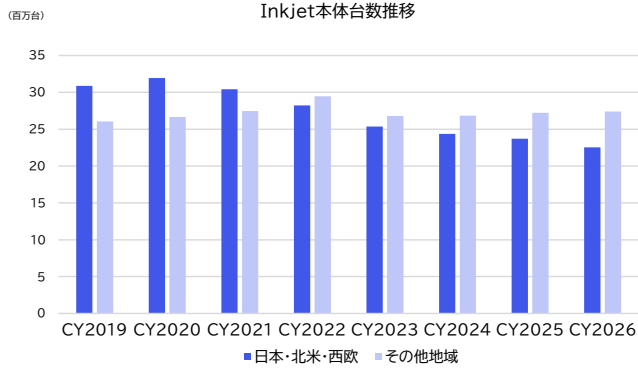
期末従業員数(人)	2021/6末	2021/9末	2021/12末	2022/3末	2022/6末	2022/9末	2022/12末	2023/3末	2023/6末	2023/9末	2023/12末	2024/3末	対前年同期
国内	19,827	19,805	19,788	19,705	20,128	20,131	20,174	20,124	20,633	20,535	20,323	20,209	+85
海外	60,813	60,000	59,917	57,937	59,887	62,742	64,308	59,782	57,932	55,764	54,649	54,255	-5,527
連結合計	80,640	79,805	79,705	77,642	80,015	82,873	84,482	79,906	78,565	76,299	74,972	74,464	-5,442

## A4サイズプリンターのタイプ別市場推移(暦年)



## プリンター本体

- COVID-19影響により発生した主に家庭での一時的な印刷需要増は収束
- 主におフィスでの印刷需要は、在宅勤務・分散印刷が定着することでCY2019水準には回復しないが、安定的に推移
- 今後は、日本・北米・西欧で緩やかな減少を見込むが、その他地域で、安定的な推移を見込む

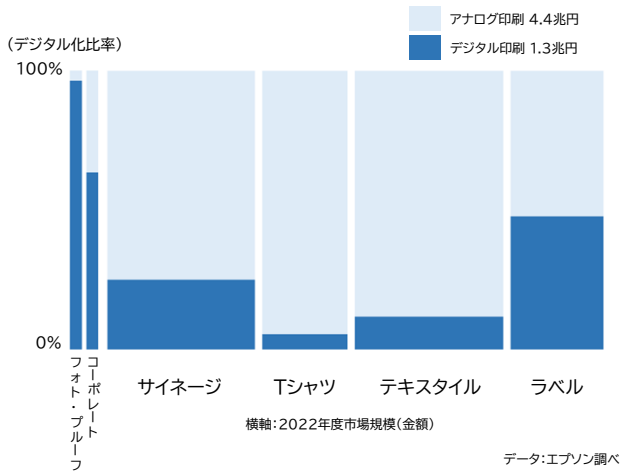


Source: IDC Worldwide Hardcopy Peripherals Tracker 2023Q4  
 プリンターには複合機を含む。本資料からの転載を禁止します



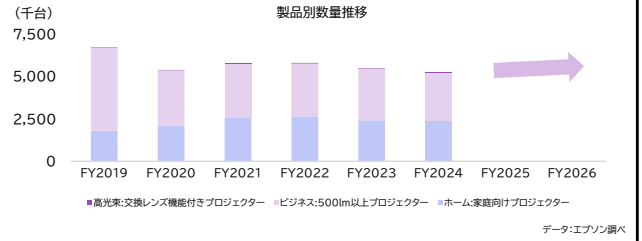
## 商業・産業IJP 完成品

- COVID-19やインフレ影響による投資抑制の影響を受けながらもデジタル化が進展



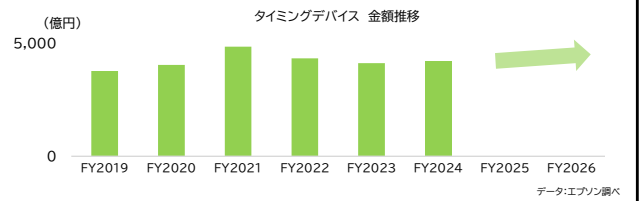
## プロジェクター

- オフィス・教育向けはFPDによる侵食が見込まれるものの、ホーム向けスマートプロジェクターや高光束プロジェクターの需要増により今後も一定規模を保つ



## 水晶デバイス

- デジタル機器・IoT機器・通信インフラの増加などにより継続的に拡大



イノベーション	オフィス・ホーム プリンティング イノベーション	商業・産業 プリンティング イノベーション	ビジュアル イノベーション	マニュファクチャリング イノベーション	ライフスタイル イノベーション		
セグメント	プリンティングソリューションズ		ビジュアル コミュニケーション	マニュファクチャリング関連・ウェアラブル			
事業 ・ 主要製品	<b>オフィス・ホームプリンティング</b> オフィス・ホームIJP SOHO・ホーム 大容量インクタンクモデル インクカートリッジモデル オフィス共有 大容量インクパックモデル (RIPS) 高速ラインインクジェット複合機 (LJ) オフィス向けインクカートリッジモデル PaperLab レーザープリンター SIDM スキャナー	<b>商業・産業プリンティング</b> 商業・産業IJP 完成品ビジネス フォト コーポレート サイネージ ラベルプリンター テキスタイル ラベル印刷機 プリントヘッド外販ビジネス IJプリントヘッド、インク 小型プリンター他 小型プリンター 小型ラベルプリンター	<b>プロジェクター</b> 高光束 超短焦点 スタンダード ホーム・スマート HMD	<b>マニュファクチャリングソリューションズ</b> ロボット スカラ 6軸 オプション 小型射出成形機	<b>ウェアラブル機器</b> Orient Star Orient ムーブメント セイコービジネス	<b>マイクロデバイス他</b> マイクロデバイス 水晶デバイス 半導体 微細合金粉末 表面処理加工	<b>PC</b> エプソンダイレクト PC

## 投資家情報



- IRライブラリ
  - ▶ 経営・事業戦略説明会 <https://corporate.epson/ja/investors/publications/presentations.html>
  - ▶ 統合レポート <https://corporate.epson/ja/investors/publications/integrated-report.html>
- 株主還元 <https://corporate.epson/ja/investors/information/stock-dividends.html>

- パーパス <https://corporate.epson/ja/philosophy/purpose/>
- 長期ビジョン <https://corporate.epson/ja/philosophy/vision/>

## サステナビリティ



- サステナビリティ経営 <https://corporate.epson/ja/sustainability/initiatives/>
- 環境 <https://corporate.epson/ja/sustainability/environment/>
- 人材 <https://corporate.epson/ja/sustainability/our-people/>
- ESGデータ <https://corporate.epson/ja/sustainability/esg-data/>

I/C	Ink Cartridge, インクカートリッジ
IJP	Inkjet Printer, インクジェットプリンター
LIJ	Line Inkjet Printer, 高速ラインインクジェット複合機
LP	Laser Printer, レーザープリンター(複合機含む)
RIPS	Replaceable Ink Pack System, 大容量インクパックモデル
大容量インクタンクモデル	エコタンク搭載インクジェットプリンター
大容量インクモデル	大容量インクタンクモデル、大容量インクパックモデル(RIPS)、高速ラインインクジェット(LIJ)の総称
SOHO	Small Office Home Office, 小規模オフィス・ホームオフィス
オフィス共有IJP	製品カテゴリーの1つ。高プリントボリュームオフィス向けプリンター。I/Cモデル,RIPS,LIJを含む
商業・産業IJP完成品ビジネス	商業・産業用大判インクジェットプリンター本体・インク・サービスなどを含む
プリントヘッド外販ビジネス	プリントヘッド、インクなどを含む
Epson Connect	エプソンの製品・サービスを対象としたモバイル・クラウドサービス
Color Control Technology	商業・産業印刷における色再現性を高めるカラーマネジメント技術
分散印刷	同一内容の印刷データを複数のプリンターを用いて印刷する方法
SIDM	Serial Impact Dot Matrix Printer
3LCD	プロジェクター方式の1つ。液晶パネル3枚を使う方式
高光束プロジェクター	交換レンズ機能付き高輝度プロジェクター
スマートプロジェクター	500lm以上で、独立してネットワーク接続が可能かつ動画配信サービスなどが利用可能なプロジェクター
FPD	Flat Panel Display, フラットパネルディスプレイ
WP	ウェアラブル機器事業
MD他	マイクロデバイス他事業

## ■ 将来見通しに係わる記述についての注意事項

- 本説明資料に記載されている将来の業績に関する見通しは、公表時点で入手可能な情報に基づく将来の予測であり、潜在的なリスクや不確定要素を含んだものです。そのため、実際の業績はさまざまな要素により、記載された見通しと大きく異なる結果となり得ることをご承知おきください。

実際の業績に影響を与える要素としては、日本および海外の経済情勢、市場におけるエプソンの新製品・新サービスの開発・提供とそれらに対する需要の動向、価格競争を含む他社との競合、テクノロジーの変化、為替の変動などが含まれます。

なお、業績などに影響を与える要素は、これらに限定されるものではありません。

## ■ 事業利益について

- 事業利益は、売上収益から 売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出しています。連結包括利益計算書上に定義されていない指標であるものの、日本基準の営業利益とほぼ同じ概念であることから、連結財務諸表の利用者がエプソンの業績を評価する上でも有用な情報であると判断し、追加的に開示しています。

## ■ 本説明資料における表示方法

- 数値:表示単位未満を切り捨て
- 比率:円単位で計算後、表示単位の一桁下位を四捨五入
- 年度:断りが無い限り、会計年度を示す

**EPSON**